



【2018年2月19日～2月23日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/2/16	先週末 2018/2/23	前週比
NYダウ (米国)	25,219.38	25,309.99	0.36%
日経平均株価 (日本)	21,720.25	21,892.78	0.79%
DAX指数 (ドイツ)	12,451.96	12,483.79	0.26%
FTSE指数 (英国)	7,294.70	7,244.41	▲0.69%
上海総合指数 (中国)	3,199.16	3,289.02	2.81%
香港ハンセン指数 (中国)	31,115.43	31,267.17	0.49%
ASX指数 (豪州)	5,904.04	5,999.79	1.62%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	172.68	172.29	▲0.23%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.875	2.866	▲0.009
日本10年国債	0.059	0.053	▲0.006
ドイツ10年国債	0.706	0.653	▲0.053
英国10年国債	1.581	1.521	▲0.060
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.21	106.89	0.64%
ユーロ円	131.88	131.41	▲0.36%
ユーロドル	1.2406	1.2295	▲0.89%
豪ドル円	83.96	83.83	▲0.15%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	193.58	195.99	1.25%
原油先物価格 (WTI)	61.68	63.55	3.03%

＜株式＞

主要国の株式市場は先週まで変動の大きい展開が続きましたが、落ち着きが戻つつあります。米国株式市場は、週前半は米国の10年国債利回りの上昇を嫌気して、軟調な展開となりましたが、米国の10年国債利回りが上昇一服となったことを受けて、後半は上昇しました。NYダウは週間では0.36%上昇しました。日経平均株価は週初、円高一服を好感して400円を超える上昇となりましたが、その後は、為替や米国株を睨んだ方向感の乏しい動きとなりました。週間では0.79%上昇しました。欧州株式市場では、独DAX指数はユーロ安などを好感して小幅上昇しました。英国FTSE指数は下落しました。中国株式市場は、上海総合指数は2日間の取り引きでしたが、休場中に世界的に株式市場が反発に転じたことから週間では2.81%上昇しました。香港ハンセン指数も上昇しました。

＜債券＞

主要国の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、21日に公表された米連邦公開市場委員会議事録が今後の利上げ継続を強く示唆する内容であったことから上昇しましたが、その後は買い戻しの動きも出て、週間ではほぼ横ばいとなりました。ドイツの10年国債の利回りは予想を下回る経済指標を受けて、0.053%低下しました。

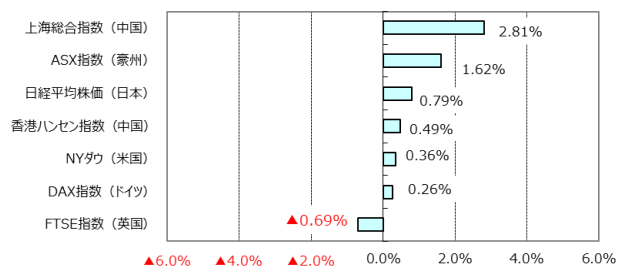
＜為替＞

円は主要国通貨に対してまちまちとなりました。対ドルでは米連邦公開市場委員会議事録が今後の利上げ継続を強く示唆する内容であったことなどを受けて、週間では0.64%の円安となりました。対ユーロでは、独の予想を下回る経済指標等を受けて週間では0.36%の円高となりました。

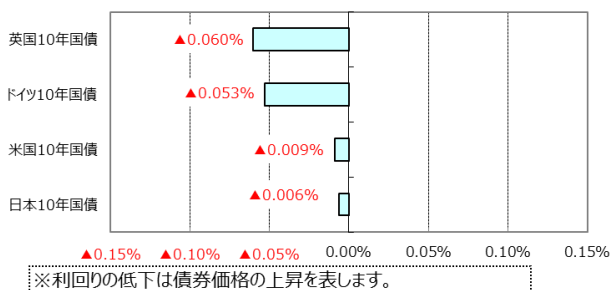
＜商品＞

原油は、米週間原油在庫の増加が予想を下回ったことなどから、週間では3.03%上昇しました。

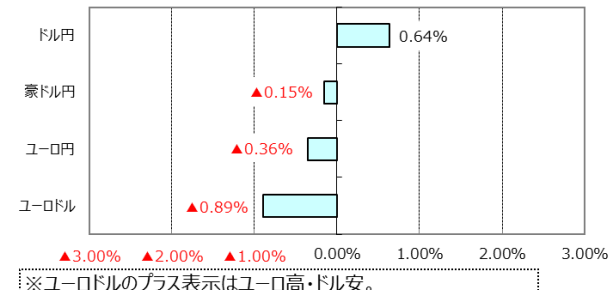
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



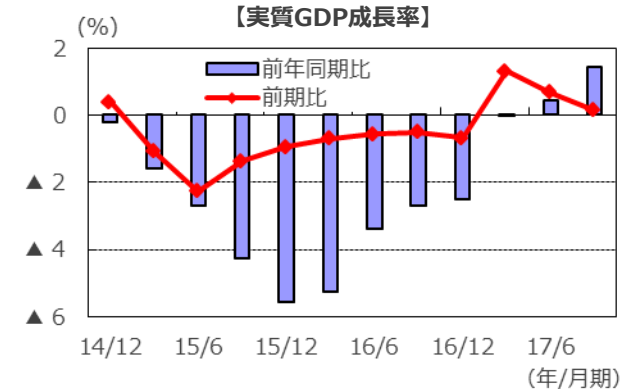
【2018年2月19日～2月23日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

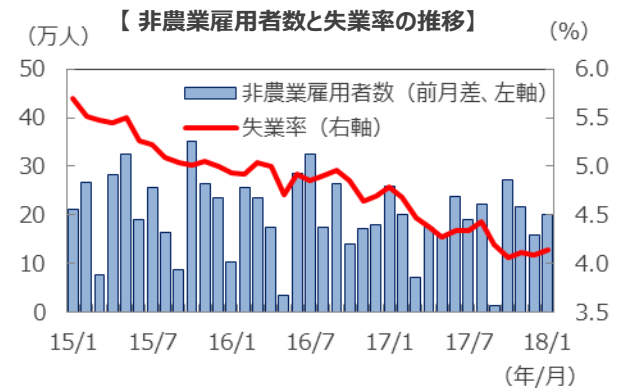
	テーマ	ポイント
2/19 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/2/12～2/16 マーケットの振り返り
2/20 (火)	日本株式市場の見直し	1. 変動性の高まりは収束の方向、日経平均VIはピークアウト 2. 株価調整に一巡感、景気・業績を再評価
	変動性の高まりは収束の方向へ	3. 【日本株式の円高抵抗力に注目】日本株式の円高に対する抵抗力が今後も強まるかが注目されます。世界経済が回復する中、輸出数量も伸びる環境となっています。輸出企業にとって追い風が吹いており、業績の上振れにも注目が集まりそうです。
☆	ブラジル経済の動向 (2018年2月)	1. 景気は緩やかな回復、10-12月期も伸び拡大の予想 2. インフレ率は低位安定、中銀は金融緩和の終了を示唆
2/20 (火)	景気は緩やかな回復が続くが、政治リスクに注意	3. 【景気は緩やかな回復が続くが、政治リスクに注意】ブラジル経済は、今後も緩やかな回復が続けるとみられます。ただし、ブラジル経済は引き続き政治リスクに注意が必要です。今年10月には大統領選挙が控えており、結果次第で経済の波乱要因となるリスクがあります。
☆	最近の米国経済と長期金利の見直し (2018年2月)	1. 雇用は順調に増加、在庫不足等で小売売上高は低調 2. 足元+3%の成長を継続、米議会は歳出の上限を引き上げ
2/21 (水)	米経済は+3%成長を継続、長期金利は徐々に上昇へ	3. 【長期金利は徐々に上昇へ】米長期金利は、10年国債利回りを見て年初の2.4%台から2.9%近傍まで上昇しました。今後も賃金や物価上昇率は緩やかに高まると見られ、長期金利は徐々に3%を目指す展開が予想されます。
2/22 (木)	インドの経済・市場動向 (2018年2月後半)	1. インド株式市場は調整、競争激化懸念や不正取引で銀行株が重石に 2. 長期金利は7.7%台へ上昇、債券市場はMPC議事録を嫌気
	株式市場は調整、長期金利は7.7%台へ上昇	3. 【インド株式市場は徐々に持ち直しへ】足元のインド株式市場は銀行株が重石となり、上値の重い展開となっています。しかし、景気の加速が見込まれ、企業業績の好調さが続く中で、株式市場は徐々に持ち直すと思われます。
2/23 (金)	堅調さを維持する豪州経済 (2018年2月)	1. 雇用は増加傾向が持続、個人消費を下支えしよう 2. 金融政策は中立を維持へ、消費は上向きながら力強さに欠ける
	雇用、消費の持ち直しが豪ドルを下支えしよう	3. 【持ち直しが見込まれる豪ドル】足元の豪ドルの対円相場は、軟調な展開となっています。しかし、雇用、消費が改善傾向にあることや、資源価格が持ち直してきたこと等から、やがて堅調さを取り戻すと見られます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/20 ブラジル経済の動向 (2018年2月)
景気は緩やかな回復が続くが、政治リスクに注意



☆2/21 最近の米国経済と長期金利の見直し (2018年2月)
米経済は+3%成長を継続、長期金利は徐々に上昇へ



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年2月19日～2月23日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/26 (月)	1月新築住宅販売件数			ブラジル1月経常収支
2/27 (火)	1月耐久財受注 2月消費者信頼感指数 12月S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格指数		ユーロ圏2月総合景況感指数 ユーロ圏1月マネーサプライ 独2月消費者物価指数	
2/28 (水)	10-12月期GDP(2次改定値) 2月シカゴPMI 1月中古住宅販売成約件数	1月小売販売額、小売売上高 1月百貨店・スーパー販売額 1月鉱工業生産 1月住宅着工件数	ユーロ圏2月消費者物価指数☆ 独2月失業率	中国2月製造業・非製造業PMI☆ ブラジル1月失業率 ブラジル1月純債務対GDP比
3/1 (木)	1月個人所得・消費支出 1月個人消費支出デフレータ☆ 2月ISM製造業景況指数 1月建設支出2月ISM製造業景況指数	10-12月期法人企業統計☆ 2月消費者態度指数 2月自動車販売台数	ユーロ圏1月失業率 英1月マネーサプライ 英2月マークイットPMI製造業	中国2月財新製造業PMI ブラジル10-12月期GDP ブラジル2月マークイットPMI製造業 豪2月商品指数
3/2 (金)		1月失業率、有効求人倍率 2月マネタリーベース	ユーロ圏1月生産者物価指数	ブラジル1月生産者物価指数
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、1月個人消費支出デフレータなどが注目されます。	今後の景気動向を占う上で、10-12月期法人企業統計などが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、ユーロ圏2月消費者物価指数などが注目されます。	中国の今後の景気動向を占う上で、中国2月製造業・非製造業PMIなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年2月21日 最近の米国経済と長期金利の見通し(2018年2月)【デイリー】

2018年2月20日 ブラジル経済の動向(2018年2月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年2月19日 先週のマーケットの振り返り(2018/2/12-2/16)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年2月2日 先月のマーケットの振り返り(2018年1月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年2月20日 日米金利差拡大でも「円高」が加速したワケ【キーワード】



【2018年2月19日～2月23日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご購入いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。